

# 外国籍住民と共生できる地域づくりを

## —「外国籍住民の地域生活をすすめる情報交換会」から見えてきた課題—

本県の外国人登録者数は14万人を超え定住する方も増える中、地域で様々な課題が明らかになってきています。

県社会福祉審議会答申「地域福祉の推進」でも、特に社会から排除されやすい人々への対応が求められており、その一つに国籍や言葉の壁、文化の相違により生活課題を抱える外国籍県民の存在をあげています。

今回の「特集」では、昨年度から本会で開催してきた市町村社協を中心とした「外国籍住民の地域生活をすすめる情報交換会」のヒヤリングやレポートで得られた地域の実践活動をご紹介し、外国籍住民との共生を育みながら、地域福祉を推進していくために必要な生活支援のあり方について考えてみたいと思います。

### 事例1 児童・父母との「コミュニケーション」を目指して

「綾瀬市立天台小学校」には、全校児童数の一割にあたる外国籍児童（ラオス・カンボジア・中国・ブラジル・ベトナム・タイ・フィリピン・ペルー・韓国）が在籍しています。

小学校では、十四年六月より地域のボランティアグループ「モニカの仲間」と協力して、教室を利用した外国籍児童の父母を対象とした日本語教室を行っています。学校からのお知らせなどが読めるようになりたいという、外国籍児童の父母からの要望がきっかけとなり始まったこの活動は、日本人父母との関係づくりも目指しています。将来的には、PTAメンバーが外国籍のお母さんたちをサポートできるように頑張ってほしいとの期待どおり、メンバーの中には、外国籍のお母さんたちが孤立していることに気付き、関わり合うことの必要性を感じて参加し始めた方もでてきており、学校という地域に開かれた拠点を活用した活動が始まっています。

### 事例2 介護や保育など生活の課題に

「川崎市ふれあい館」を運営する社会福祉法人青丘社は、多文化

共生を目指し、在日韓国朝鮮人の方々の介護や保育などを中心に、幅広い活動を展開しています。

「子どもを安心して預けられる場所を」と、保育園がつくられ、日本はもとより韓国・朝鮮・フィリピン・ペルー・ブラジルなど、多国籍の子どもの保育を行っています。保護者には連絡ノートはもちろん、絵本の翻訳や保護者会の席に翻訳を入れるなどの配慮も



津久井町では、社協とグループの共催で外国籍住民の生活課題を考える交流フォーラムも開催されている

ています。また学童保育では、外国籍の子どもたちを支援できるようにフィリピン人保育士も配置するほか、障害のある子どもの受入れも積極的にを行っています。

高齢化の問題への対策としては、「トラチ（韓国語で『ききょうの花』の意）の会」という在日高齢者のグループを作り、その会を母

体として「おおひん地区まちなか高齢者交流センター」の開設、介護保険制度の導入時の相談窓口設置、在日韓国朝鮮人のヘルパー養成、ケアマネジメントや訪問介護事業等にも対応してきました。

### 事例3 まちの料理屋さんの生活相談

横浜市鶴見区で、沖縄・ブラジル料理店「ぶーがる」を営む玉城洋子さんは、近隣に住む南米系国籍の方々やその支援活動に関わる方々の間では、頼りになる「お母さん」として知られた存在です。

オープンな雰囲気の内には交流の場であるだけでなく、相談や情報提供の場ともなっています。

玉城さんは、「ぶーがる」での交流を通じ、行政に届き難い外国籍住民の生活のニーズをいち早くキャッチし、関係機関や団体等へつなぐ役割を果たしているだけではなく、健康保険加入手続きなどで区役所等へ一緒に行ったり、日本で亡くなった方の葬儀や遺骨を本国へ帰したりするなど、自らも行動することで問題の解決にあたることができました。

地域に暮らす外国籍住民にとって、民生委員のような役割を果たしてきた玉城さんですが、今後は、地域の中に理解者を広げることが課題となっています。